

新興国レポート

中国2017年7～9月期成長率減速

僅かに減速するも、通年では「6.5%前後」の目標達成の可能性も

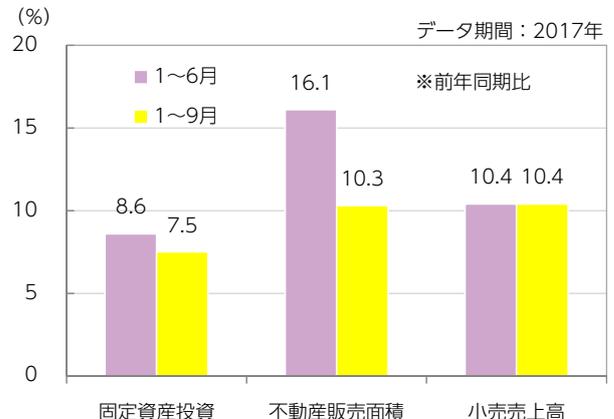
- 2017年7～9月期の成長率（前年同期比）は前期の成長率（同）から0.1%低下。金利の上昇や習指導部の経済の質や効率を重視する政策運営姿勢が影響しているものと思われる。
- 習指導部は共産党大会前は景気刺激のアクセルを踏み込んでおり、同大会終了後はその反動が出る可能性も。

- 中国国家统计局によると、2017年7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で6.8%と、前期の同6.9%から僅かに減速しました。1～9月累計では6.9%と前年同期の6.7%を上回っており、習指導部が2017年の目標とする「6.5%前後」の成長が達成される可能性が高まりつつあります。仮に通年ベースの成長率が前年を上回ることであれば、2010年以来7年ぶりとなります（図表1）。1～9月累計値につき需要別の寄与度でみると、実質GDP全体の約65%（2017年7～9月期）を占める最終消費支出が4.5%と前年同期の4.1%から増加した一方、全体の約33%（同上）を占める総資本形成が2.3%と前年同期の2.5%から低下しています。
- 2017年7～9月期成長率（前年同期比）の減速は2016年1～3月期以来（前期の6.8%から6.7%に低下）、6四半期ぶりとなります。減速の主な要因としては、①金利の上昇や、②経済成長の量やスピードよりも質や効率を重視する習指導部による過剰設備の廃棄、住宅バブル抑制の動き等が考えられます。中国の中央銀行にあたる中国人民銀行は、住宅投資の過熱を抑えるために金利を高め誘導しており、その影響が徐々に住宅ローン金利に波及し、1～9月累計の不動産販売面積（前年同期比）は1～6月累計（同）に比べて落ち込みました。工場や鉄道建設等の固定資産投資も減少しました。5年に1度開かれる共産党大会を前に中央・地方政府によるインフラ投資は前年同期比で2割近く増加したものの、金利の上昇等で投資額全体の約6割（2017年7～9月期）を占める民間投資が低迷したことが重荷となりました。一方、小売売上高に相当する社会消費品小売総額はネット販売の普及等を背景に堅調さを保ちました（図表2）。
- 第19回中国共産党大会は10月24日、建国から100年目となる2049年までに国民生活を先進国並みに引き上げ、世界の大国となることを目指す習国家主席の掲げる長期ビジョンを採択して閉幕しました。習指導部は党大会を前にインフラ投資の積極化等、景気刺激のアクセルを踏み込んでおり、大会終了後はその反動が出ることも想定されます。習氏は同大会で、これまで通り経済の質や効率を重視する姿勢を明らかにしています。景気のある程度の減速は容認しつつ、過剰設備の廃棄や汚職撲滅、環境汚染対策、不動産バブルの抑制等に取り組んでいくものと思われます。

図表1：中国実質GDP成長率推移



図表2：中国の主要経済指標動向



出所：図表1～2はブルームバーグ、中国国家统计局、CEICデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会